

5. JILS総研 調査実績（テーマ別）

<全 般>

1. JILS 総研レポート (2016 年度より継続)
自主事業
産業界の抱える課題やニーズにタイムリーに応える内容の調査研究レポートを、機関誌『LOGISTICS SYSTEMS』及び JILS ホームページを通じて発信している。
2. ロジスティクス総合調査 (2000～2002 年度)
自主事業
JILS の会員企業を中心に、ひろく産業界全般を対象に、ロジスティクスをめぐる基本的な諸問題について実態調査を実施し、おおむね 2010 年を想定した将来展望を行い、総合的なロジスティクスビジョンを策定し、今後のありかたを提言した。
3. 2020 年 ロジスティクス総合調査 (2011～2012 年度)
自主事業
「ロジスティクス総合調査」(上記 2)で策定したビジョンの想定年次(2010 年)の到来を受け、2020 年に向けた新たなビジョンを策定するための調査を実施した。調査成果は「ロジスティクスコンセプト 2020」として取りまとめ、広く周知した。
4. 2030 年 ロジスティクス総合調査 (2018～2020 年度)
自主事業
2018 年度に行ったふたつの予備調査(「ロジスティクスコンセプト 2030 テーマ研究」並びに「グローバル SCM 調査」)の成果を踏まえ、2020 年 1 月に JILS が刊行する『ロジスティクスコンセプト 2030』を制作した。
『ロジスティクスコンセプト 2030』では、現在の我が国の物流課題を解決すと共に第 4 次産業革命とも呼ばれる昨今の非連続な情報通信技術の進化を取り込んだ「データ共有型プラットフォーム/フォーマー」が新たな産業部門を形成している未来像を描き、これを実現するための七つの提言を行った。
5. JIS 物流用語改正原案策定調査 (1997 年度・2004 年度)
公益法人より請負
JIS Z 0111 物流用語(1985 年 11 月制定)を、状況の変化に対応して抜本的に見直し、用語の追加や定義の修正などを行って、改正案を作成した。
6. 統計・調査年報の発行 (2003 年度より継続)
自主事業
JILS で実施した諸調査の要約を 1 冊に編集しなおし、統計・調査年報として発行して、会員サービスの一環として配布した。2019 年度以降は、PDF により配布している。

7. ロジスティクスデータベースの整備 (2000 年度より継続)

自主事業

ロジスティクスに関連する統計資料と雑誌目次をデータベース化し、「年次統計 DB」「雑誌目次 DB」として、ホームページに公開していた(現在休止中)。

8. 物流システム機器生産出荷統計調査 (1985 年度より継続)

自主事業

自動倉庫・ピッキングシステム・仕分機など、ロジスティクスの効率化・省力化に不可欠な機器の生産・出荷状況を経年的に調査し、基礎データを蓄積している。

9. ロジスティクス課題調査 (2022 年度)

自主事業

本調査では、物流・ロジスティクス・SC における問題に遡り、それらを定位したうえで例題を設定し、物流からロジスティクス、ロジスティクスから SC といったより高次元の視点で課題を解く方策を探る。さらに、定位された問題ならびに設定された例題の解法が様々な学問分野の知見や理論に存在することを示すべく、「Science for Logistics」として様々な学問領域をどん欲に取り入れることで、ロジスティクスの問題解決の場における学際的な賑わいを醸成する。2022 年度は物流・ロジスティクスの課題を類型化・定位するとともに、「Science for Logistics」の具体的な推進方法について検討を行った。

<マネジメント>

1. 物流事業者におけるKPI導入のあり方に関する調査 (2014年度)
国土交通省より受託
KPIは物流事業者の経営高度化のために有効なマネジメント手法であり、物流事業者の発展および荷主と連携した物流改善を推進するために、KPIの導入が期待されている。本調査では、物流事業者におけるKPI導入のあり方を検討し、普及促進するために「物流事業者におけるKPI導入の手引き」を作成した。
2. 荷主企業の今後の物流戦略に関する調査 (2014年度)
経済産業省より補助
本調査は、EC(Electronic Commerce)の普及による少量多頻度・時間指定による輸送の進展、トラックドライバー不足、燃料価格の高騰、圏央道周辺の物流拠点の構築加速等の物流に関する動静を踏まえて、今後の荷主企業が取るべき物流戦略を調査することを目的に実施した。
EC、流通、製造事業者および物流事業者、学識経験者にヒアリング調査を実施、物流網の構築、物流拠点の立地、国内物流人材の育成、輸送モードの複合輸送等における戦略動向を調査し、今後の物流効率化に向けた課題を整理、解決の方向性を示唆した。
3. ロジスティクス評価指標策定調査 (2004～2014年度)
自主事業
ロジスティクスの成果や達成度を経営指標として評価するにはどうすればいいか。本調査では、ロジスティクスの経営パフォーマンスを評価する標準的な指標の確立をめざして、概念や手法の体系化とデータの蓄積に着手した。
4. 物流コスト調査 (1965・75・85年度、1993年度から毎年継続)
自主事業
『物流コスト算定・活用マニュアル』(1992年7月、通商産業省)に準拠して、物流コストの実態を把握するとともに、マクロ物流コストの推計、物流コストの国際比較、などを実施して、日本の物流コストに関する総合的な基礎データの整備をめざしている。
5. 物流効率化指標策定調査 (1995～1996年度)
運輸省より請負
物流コスト、サービス、労働生産性、環境保全、の4項目を基軸に、項目ごとに評価尺度と定量化手順を策定し、実務データに適用して基準値を算定しながら、物流効率化の達成度を総合的に判断する指標を開発した。
6. ロジスティクス経営指標調査 2022 (2022年度)
自主事業
企業のロジスティクス KPI、特にロジスティクス部門のケイパビリティに係る指標の活用状況が利益率などの経営指標に与える影響について研究を行い、アンケート調査(回収期間:2022年8月17日～9月30日)を実施。1月27日に中間報告書を公表。

7. 物流・ロジスティクスにおける設備投資のための調査

(2024年度)

自主事業

「物流の2024年問題」を背景に、「適切な投資」の実現に向けた有効な打ち手を検討するべく、特に荷主企業における物流・ロジスティクス領域での投資促進の第一歩として、「設備投資」に関する実態把握を行った。

8. 物流統括管理者選任の義務化を見据えた荷主企業の現状および課題調査

(2024年度)

自主事業

流関連二法(流通業務総合効率化法および貨物自動車運送事業法)の改正に伴い、特定事業者に「物流統括管理者」の選任が義務化されることを見据え、荷主企業の現状および課題などを明らかにすることを目的として調査を実施した。

<環境問題>

1. 荷主連携による共同輸配送の環境整備等に関する調査研究 (2016年度)

経済産業省より補助

配送先での滞在時間短縮策として、「パレット荷役」と「(事前出荷情報を活かした)ユニット検品」の2つの施策に着目し、ドライバーの生産性向上と貨物輸送部門の省エネ化を図ることを目的として、(1)幹線輸送領域におけるパレット荷役などの推進方策、(2)エリア配送領域における事前出荷情報を活かしたユニット検品などの推進方策、(3)伝票やクレート、物流情報システムなどの標準化の推進方策に関する調査研究を行った。

2. 荷主連携による物流効率化ガイドライン策定調査・『ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』改訂調査 (2015年度)

経済産業省より補助

物流を取り巻く環境の改善を図っていくためには、物流事業者のパートナーである荷主企業の側からも、物流効率化、平準化、物流慣行の改善に取り組むこと、それも物流部門単独では無く、自社の他部門と連携したり、発荷主同士が連携したり、発荷主と着荷主が連携して取り組むことが、これまで以上に重要かつ喫緊の課題になっている。

荷主側の連携取組を支援するため、荷主の側からできる物流効率化の具体的手法、事例を提示した『荷主連携による物流効率化ガイドライン』を策定した。

あわせて、2007年3月以降改訂されていない『ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』の改訂案を策定した。

3. 過疎地等における荷主連携による共同輸配送の調査研究 (2015年度)

経済産業省より補助

貨物輸送分野の省エネ及び生産性向上を推進するため、貨物自動車の積載効率向上策を取り上げて、過疎地等において荷主企業が連携して取り組む共同輸配送について実証的な研究を行った。

あわせて、共同輸配送の取組意向の強い企業を対象に、共同輸配送の啓発とパートナー探しの場として、「荷主ミーティング」を開催した。

4. 荷主連携による共同物流の調査研究 (2014年度)

経済産業省より補助

本研究においては、共同物流の中でも「エリア配送での積合せ」に焦点を当てて、千葉県房総半島地域と島根県を対象地域として、製造業の荷主企業6社から提供された出荷データを使って、数値シミュレーションを行った結果、次のことがあきらかになった。

(1) 共同配送は、輸送の省エネに効果があるとともに、輸送コストの削減にも効果があることがわかった。

(2) 共同配送の効果を高めるために、着荷主の協力も得て実行することが可能になる取組として、着時刻指定の緩和と隔日配送を実施した場合の効果についても定量的に試算したところ、その効果が共同化による束ね効果をより一層高めることがわかった。

上記の検討結果も踏まえ、「共通基盤の検討」においては、発荷主が自ら共同配送に取り組むための手順やルール等を「手引き」としてとりまとめた。

- 5. 輸送効率改善による省エネルギー方策の研究** (2013 年度)
経済産業省より補助
近年、低下を続けているロードファクターの改善策として荷主連携による共同輸配送に着目し、ロードファクターを低下させている原因について調査を行い、改善方策を検討するとともに、方策実現の阻害要因になっていると考えられる事項を整理した。
- 6. 海運へのモーダルシフトを促進する調査研究** (2007・2009・2010 年度)
独立行政法人より受託
2009 年度はモーダルシフトの課題を整理・分析し、普及促進に必要な技術開発テーマを発掘・評価し、5 つのアクションプランを提案した。2009・2010 年度は省エネルギー革新技術開発助成事業の一環として、実用化をめざしたシステム開発に取り組んだ。
- 7. ロジスティクス環境マネジメントシステム調査(LEMS)** (1999～2008 年度)
経済産業省より受託
ロジスティクス環境マネジメントシステムの体系と内容を整理し、チェックリストにとりまとめるとともに、トラック輸配送における二酸化炭素(CO₂)排出量の算定方式を策定した。これらの成果は、改正省エネ法に採用されている。
- 8. 通運事業の戦略的マーケティングに関する調査** (2006 年度)
公益法人より請負
環境対策にきわめて有効であるモーダルシフトを促進するため、荷主企業の鉄道利用について実態把握とニーズ分析を実施し、通運事業者が的確な提案を行うことができる戦略的マーケティング手法を検討した。
- 9. 自動車燃料用メタノール普及体制整備基礎調査** (1992～1998 年度)
通商産業省より受託
全国の物流施設立地動向、配送実態、道路交通情勢、スタンド運営と給油の現状、低公害車の利用状況、各自治体における普及施策、海外の普及実績、などをもとに、望ましいスタンド立地のありかたを検討しメタノール車の普及方策を整理した。
- 10. 貨物特性に対応したモーダルシフト推進方策に関する調査研究** (1994 年度)
運輸省より請負
より広範なモーダルシフトの普及を図るため、荷主企業と物流事業者の双方における改善方策を検討し、阻害要因を解明のうえ、貨物特性と流通形態に即したモデルルートを紹介して、モーダルシフト推進の一助とした。
- 11. 脱炭素型ロジスティクス調査(カーボンニュートラル調査)** (2022 年度)
自主事業
本調査は、2050 年におけるロジスティクス分野のカーボンニュートラルの実現可能性を予想するため、次の 3 つの推計を行った。
2019 年(基準年)、2030 年、2050 年における、
①輸送機能の二酸化炭素排出量
②保管・荷役機能の二酸化炭素排出量
貨物自動車を対象に、
③輸送頻度低下による積載率向上に伴う二酸化炭素排出量と輸送頻度低下による在庫増に伴う二酸化炭素排出量の比較

これらの推計の結果、次の3つのことがわかった。

(1) 2019年度(基準年)における保管・荷役機能の二酸化炭素排出量は輸送機能の二酸化炭素排出量の3%程度であり、この傾向は将来も維持されること。

(2) 発電方法や代替燃料などに係る政府の計画が進めば、2050年におけるロジスティクス分野のカーボンニュートラルが実現されること。

(3) 上記③から、2050年度において、輸送頻度を低下させる(商流としては出荷口を大きくする)ことによる二酸化炭素排出量削減量は、在庫増に伴う二酸化炭素排出量の削減量(本調査の前提条件に従えば、保管・荷役に係る機器類の省エネ/低炭素化により、在庫増でも省エネ/低炭素化が進む)を遥かに上回ること。

特に(3)の結果を受け、“スロー・ロジスティクス”と称するコンセプトを提唱した。

<情報化>

1. RFID情報の標準化による物流の効率化調査 (2013年度)
経済産業省より補助
物流の効率化に重要な役割を果たすことが期待される RFID(Radio Frequency Identifier)の導入を促進するため、我が国の主要産業における RFID 利活用の現状と課題を把握したうえで、企業コードや品目コードなど RFID に書き込む情報項目や書き込む順番、コードの桁数などを EPC(Electronic Product Code)や ISO 等の国際標準に準拠させ、サプライチェーン関係者間で情報を共有するための運用ガイドラインを策定した。
2. 物流情報システムの連携、物流情報の可視化による物流の効率化調査 (2013年度)
経済産業省より補助
グローバルロジスティクスにおける物流の可視化を実現することを目的に、標準的な貨物識別コードや識別子の活用方策や公的情報基盤(NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)等)のあり方を調査・検討した。また、グローバルロジスティクスに携わる関係者が参照できるよう、可視化を実現するために取り組むべき方向性等を文書(「これからのグローバルロジスティクスシステムのありかた」)にまとめた。
3. 物流 EDI 基盤の国際標準化事業(LEDIX) (2004年度)
経済産業省より受託
輸出者・輸入者が出荷・輸送・保管・荷受にわたる各層の事業者とインターネットを利用して商品と情報のトレーサビリティや可視性(ビジビリティ)を共有できる情報基盤の整備をめざして、物流 XML/EDI 標準メッセージの開発と実証実験を行った。
4. 小口積み合わせ輸送の業務プロセス・情報モデル策定調査(XML) (2003年度)
公益法人より受託
小口積合輸送(宅配便)を対象に、業務プロセスと情報モデルを eb-XML 仕様で記述して、次世代型物流 EDI のプロトタイプを策定した。
5. 国際物流高度化システム開発事業(GEDIS) (2001~2003年度)
経済産業省より受託
貿易実務を円滑化するため、JTRN を適用して輸出入物流の EDI 化を促進する情報基盤を整備した。業務改革と情報共有によるスピードアップとコストダウンをめざし、既存ネットワークとの接続性も考慮して、利便性の向上を図った。内容は次のとおり。
 - ①実態調査(業務実態や各ネットワークの接続状況などの把握・分析)
 - ②標準物流 EDI 開発
(ビジネスモデル設計、メッセージ開発、標準ラベル設計)
 - ③新ビジネスモデル検証(開発した新モデルの実務への適用評価)
6. 「出荷・輸送・荷受一貫ラベル」規格原案策定調査(JIS) (2001年度)
公益法人より請負
ISO15394 「出荷・輸送・荷受ラベル」規格に対応する JIS 原案を策定した。

- 7. 中小企業物流高度化・効率化システム開発事業(SIT)** (2000～2001 年度)
認可法人より受託
中小企業の物流情報化支援策として下記 4 分野のプロジェクト提案を公募し、審査・採択のうえ、システム開発と実証実験を行った。(平成 12 年度補正予算による公募事業)
①物流 EDI 標準サブセットの開発、②物流 EDI メッセージ辞書の開発
③共同物流センターのセンターフィー算定システムの開発
④共同物流のモデルシステムの開発
- 8. 高度物流情報化システム開発事業(ALIS)** (1998～2000 年度)
認可法人より受託
情報システムを高度に活用することにより物流の効率化を達成するため、基本技術の開発と利用環境の調整を図り、情報化の基盤整備をめざした。
このため、国内物流 EDI 標準 JTRN と連動した輸送ラベルの開発とこれが有効に機能するために必要なデータベース・インターフェースの標準化を検討した。
- 9. 物流情報プールシステム開発事業(POOL)** (2000 年度)
認可法人より請負
物流コストを削減し、環境負荷を軽減するには、トラック積載率の向上が不可欠であり、それには、荷主からの荷物情報と物流事業者からの空車・空庫情報をマッチングさせるプールシステムが効果的であることが知られている。当事業では、多数事業者が参加できる、よりオープンな仕組みをめざして、システム開発と実証実験を行った。
- 10. 先進的物流システム開発事業(LATS/LEDIS)** (1998～2000 年度)
認可法人より受託
情報通信技術の活用によりロジスティクスの最適化を図るため、下記 2 分野におけるプロジェクトの提案を公募し、審査・採択のうえ、システム開発と実地検証を行った。
(平成 10 年度第 3 次補正予算による公募事業)
- (1) 輸配送システム(LATS)
GPS、衛星通信、MCA 無線、移動体通信、など、現在利用可能な情報通信技術を、それぞれの特性をふまえ、さまざまな業種・業態や物流形態に対応して最適に組み合わせ活用し、トラックの位置情報、荷物情報、運行状況を把握し、効率的な輸配送や運行管理を実現するシステムの開発と実地検証。
- (2) 物流 EDI システム(LEDIS)
メーカー・卸・小売・物流事業者間の物流業務を効率化するため、業種ごとの商品特性や物流形態に対応した、物流 EDI システムの開発と実地検証。
- 11. 物流情報管理システム開発事業(LITS)** (1998～1999 年度)
通商産業省より受託
DSRC(専用狭域通信:Dedicated Short Range Communications)など、最新の情報通信技術を活用して、荷主または物流事業者がトラックの位置情報や荷物情報を把握し、最適な物流業務を可能とするプロジェクトの提案を公募し、審査・採択のうえ、システムを開発・検証した。
(1998 年[平成 10 年]度第 1 次補正予算による公募事業)

<グローバルイニシアチブ>

1. 平成 29 年度 ASEAN におけるグリーン物流の促進に向けた調査事業

(2017 年度)

国土交通省より請負

ASEAN 各国における「グリーン物流パートナーシップ会議」立ち上げの支援に関する標準作業手順書を作成することと合わせて、2018 年 2 月にマレーシアで開催された物流専門家会合に出席し、各国専門家と意見交換した。

2. 平成 29 年度 国際物流のシームレス化に関する調査

(2017 年度)

国土交通省より請負

ASEAN 域内における RTI(Returnable Transport Items:繰り返し使用可能な物流資材)の標準化など、その普及にあたっての課題整理を行い、普及方策を検討した。

3. アジア新興国進出企業の物流・調達の最適化に伴う障壁等調査

(2014 年度)

経済産業省より補助

メコン経済圏を構成するタイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーにおけるロジスティクスの効率化・省エネルギー化に資するために、対象各国の通関制度や非居住者在庫制度の現状と課題や、越境交通協定の現状を現地調査し、課題と解決方策を整理した。

4. インドにおけるインドにおける物流人材育成に関する調査

(2018 年度～2021 年度)

経済産業省より受託

2018 年度

本事業では、インドに進出する日系企業の国際競争力を強化に貢献できる物流人材を育成する環境を整備することを目的として実施した。学識者、企業実務家等からなる国内研究会を設置し、下記の事業を行った。

- 1) 実態調査 (文献調査、企業ヒアリング調査(日本・インド))
- 2) 物流人材育成の枠組み整理、カリキュラム案の策定
- 3) カリキュラム案の有用性の検証(現地セミナーや現地研究会の開催)
- 4) 今後の物流人材育成環境整備の方向性(ロードマップの策定)

2019～2021 年度

2019 年度の調査結果に基づき、2019 年度以降は実装に向けて着手した。JILS の物流現場改善士資格認定講座、物流現場改善事例発表会ならびに優秀事例の表彰を通じて、インドにおいて物流現場改善を定着することを目的に、以下の事業が実施された。

- 1) 2019・2020 年度物流現場改善士資格認定講座の技術移転

- (1) プログラム開発支援
- (2) トレーナーズトレーニングの実施
- (3) テキスト作成支援

- 2) インド版物流現場改善資格認定講座(Certified Warehouse Kaizen Practitioner Program:以下 CWKP)開講

・受講者:20 名/8 社

- 3) インド版物流改善事例発表会ならびに表彰制度開催支援

(1)JILS 物流改善事例発表会ならびに表彰制度の技術移転

4)インド版物流改善事例発表会の実施

(1)名称:インド物流改善事例大会

(2)会期:2022年2月15日(金) 13:00~19:30

(3)開催形式:オンライン

(4)発表企業数:15事例/15社(申込み50事例/31社)

5. 海外の荷主に関する省エネルギー及び効率的な物流を実現している事例、並びに環境配慮及び高度なロジスティクスを実現する物流人材育成に関する調査(2013年度)

経済産業省より補助

荷主が行う物流効率化を通じた省エネルギー型物流を推進するための課題、海外における事例等に関する調査を実施し、課題等を整理した。

6. 外国人雇用管理事業

(2009年度)

厚生労働省より受託

ロジスティクス分野における外国人材の適正な雇用管理の推進をめざし、セミナーの開催やマニュアルの作成などにより普及啓発を図った。

7. ASEAN物流マップ策定調査(MAP)

(2006~2007年度)

独立行政法人より受託

ASEAN 諸国における物流の円滑化を図るには広域物流網の整備が有効である。本調査では、日系企業のニーズをふまえて、①南北ルート(バンコク・マレーシア・シンガポール・ジャカルタ)、②東西ルート(バンコク・ハノイ)を中心に走行テストやモデル設定により陸海空の各モード別に所要時間・物流コスト・サービス品質を可能なかぎり網羅的に把握し、効果推計と改善提案なども行い、インドとの連結も視野に、これら一連の成果を「物流マップ」にとりまとめた。

8. アジア物流調査

(2001~2003年度)

経済産業省より受託

アジア諸国・地域と日本が相互に経済発展し、かつ、わが国企業の円滑な事業遂行を支援するための方策を検討する基礎データの蓄積をめざして、物流分野における政策・制度や現地事情の実態などを把握し課題を整理し、協力のありかたをさぐった。

9. アジア諸国からの輸入物流に関する実態調査

(1996~1997年度)

通商産業省より受託

国際物流にかかわる諸規制の緩和、輸入手続の簡素化・情報化、港湾・空港はじめ物流インフラの整備、などを総合的に検討して、アジア各国からの輸入物流に要するコストとリードタイムを、5年間でほぼ半減させるための方策をとりとまとめた。

<人材育成>

1. ASEAN地域における物流人材育成事業の展開可能性に関する調査事業

(2014年度)

公益法人より受託

ASEAN各国(タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス)において、荷主企業や物流企業の物流業務に従事する物流人材を育成するための事業展開の可能性を探るべく調査を実施し、課題等の分析を行った。さらに、現地で講習会を開催し、現地での物流人材に対する理解を促進し、今後の物流人材育成事業の展開の基礎とした。

2. ASEAN ロジスティクス人材育成フィージビリティ・スタディ

(2009年度)

経済産業省より受託

ASEAN 諸国におけるロジスティクス人材育成方策としてどのようなプログラムが有効かをさぐるため、ベトナム・ラオス・カンボジアの 3ヶ国における現地ニーズを把握して可能性を整理した。

3. タイにおけるロジスティクス人材育成事業

(2006～2010年度)

自主事業・独立行政法人より受託

本事業は、JILS が長年間にわたり実施してきた人材育成プログラムを ASEAN 諸国に技術移転できるかの「トライアル」として計画され、①予備調査、②実証事業、③フォローアップ、の3段階で実施されている。予備調査は JILS の自主事業、実証事業とフォローアップは ODA 予算による受託事業として行われ、2009年1月、タイで56名の「ロジスティクス管理士」(Certified Logistics Professionals)が輩出した。2010年1月には30名の管理士が誕生し、2010年度までフォローアップを継続した。

4. ロジスティクス分野における職能要件策定調査

(2002～2004・2008・2009年度)

認可法人より請負

包括的な職業能力の体系整備の一環として、ロジスティクス分野における職能要件と評価基準を体系化した。これをベースに、2008年度は「ジョブ・カード」と連動させる要件を整理し公表した。また、2009年度には、物流現場で働く中堅管理者を育成する訓練・評価システムを作成した。

<経営支援>

1. ロジスティクス教育 DVD の開発・普及

(2007年度～2023年度)

自主事業

全5巻の教育ビデオとして開発したコンテンツを DVD1巻にリニューアル編集し、英語版テロップとナレーションを加えてパッケージ化した(2007年度)。このうち、とくに好評の2分野について、新規に撮影しなおし、アニメーションや事例を更新し、テロップも改善して、「正しい荷扱い作業とは」「正しい現品管理とは」の2分冊教材として2009年度に開発。現場力の強化をめざし国内外での普及を図った。さらに2012年

度には「グローバルロジスティクス入門」と「グリーンロジスティクスの基礎と実践」の 2 本を新規に製作した(2023 年度に販売終了)。

2. TMS 共同研究 (2005 年度から継続)

自主事業

トラック事業の IT 活用につき、トラックメーカーとコンピューターメーカーと連携し、開発動向の分析や標準化動向の整理などを行い、ユーザーむけガイドを作成した。

3. RFID 共同研究 (2005～2009 年度)

自主事業

RFID(Radio Frequency IDentifier)のロジスティクス業務への適用につき、事例の研究・効果の分析・標準化動向の整理などを行い、ユーザーむけガイドを作成した。

4. 標準ロジスティクス業務パッケージの普及 (1997 年度から継続)

自主事業

中小物流事業者の情報化を支援するため、運送業務、倉庫業務、管理業務などに活用できる安価で容易なアプリケーションソフトのシステム開発と実証実験を行い、プロトタイプを完成させた。また、これをもとに、「標準ロジスティクス業務パッケージ」(Standard Logistics Package)として実用化し、普及を図った。

5. 物流 EDI 化の推進(JTRN) (1992 年度から継続)

自主事業

物流取引で交換されるデータ項目を整理分析し、業際的に使用可能な標準メッセージを開発して、1996 年 7 月、運送業務を中心とする『物流 EDI 標準(JTRN)』第 1 版を発行。1998 年 4 月、倉庫業務を追加した 2A 版を発行し、以後、2B 版(1999 年 4 月)、2C 版(2000 年 4 月)、2D 版(2001 年 9 月)、3A 版(2004 年 9 月)、とバージョンアップしてきた。JTRN は、1997 年 6 月、通産・運輸両省の連携指針として告示され、物流 EDI の国内標準と認められ、現在「物流 EDI 推進委員会」(略称:LEDIC。事務局:一般社団法人日本物流団体連合会、JILS)により維持管理し、普及拡大を図っている。

<そ の 他>

1.トラック運送における生産性向上方策に関する手引きの策定調査 (2016年度)

民間企業から請負

トラック運送事業の生産性向上に資する既存の事例を収集・整理し、学識経験者並びに荷主企業及び貨物運送事業者から成るワーキンググループの議論を経て、「トラック運送における生産性向上方策に関する手引き」として取りまとめた。

2.消費財流通事業者における物流効率化に向けた課題と今後の対応策に関する調査研究 (2014年度)

経済産業省より補助

消費財流通事業者における物流効率化に向けた課題と、今後の対応策に関する調査研究を行い、製(メーカー)・配(卸)・販(小売)が連携してサプライチェーン効率化を実現するために取り組むべき具体的な方策を検討した。

特に消費財の物流に焦点をあて、外部環境の変化や現状の商品供給・物流特性を整理するとともに、物流拠点の効率化、納品条件(配送ロットやリードタイム等)や、物流資材の共通化・標準化、効率的な情報連携等における課題を調査し、物流の最適化にむけた方策を検討した。

3.コンテナラウンドユースの推進方策の実証的研究 (2015年度)

経済産業省より補助

海上コンテナの国内輸送におけるコンテナラウンドユース(Container Round Use:CRU)のさらなる推進・普及を目指し、群馬県太田市におけるケーススタディ等を行い、N対NのCRU組織の立ち上げ方や運営方法について検討した。また、CRUによるCO₂排出量削減効果算出手法の検討等を行い、2013年度にとりまとめた「コンテナラウンドユース推進の手引き」を改定した。

4.コンテナラウンドユースの推進に向けた調査研究 (2014年度)

経済産業省より補助

海上コンテナ輸送に係わる各主体とともに、より多くの主体が参画し易くなる複数事業者間(N対N)や新しい形態の、コンテナラウンドユース(Container Round Use:CRU)の方策を検討し、それに必要な環境整備のあり方について検討した。

5. コンテナラウンドユースの実態調査とモデル作成 (2013年度)
経済産業省より補助

海上コンテナの輸送効率を改善し、省エネルギー化及び低炭素化を推進するため、海上コンテナの国内輸送におけるコンテナラウンドユース(Container Round Use: CRU)の現状、ニーズや実施時の効果を把握し、CRUの実現可能性を運用面、制度面等多方面から検討した。

6. クレート等の標準化に関する調査 (2015年度)
経済産業省より補助

代表的な食品のひとつである食パン等の流通で工場から店先まで使われることの多いクレート等や、食品以外の日用品等の輸送に使われる折りたたみコンテナ等に着眼した調査・検討を行い、物流部門の省エネルギー化の見地から、クレートの標準化等のあるべき姿を提示した。

7. 物流機材の一貫利用による物流効率化のための調査 (2013年度)
経済産業省より補助

サプライチェーンを通じた物流部門の省資源化については省エネルギー化及び低炭素化を推進するために、パレット、クレート等の物流機材の一貫利用による物流効率化方策を検討した。

8. 内陸型コンテナターミナルの事業化可能性調査 (2010～2012年度)
地方公共団体より受託

国際海上コンテナの輸送効率化に寄与すると期待される内陸型コンテナターミナルについて、企業へのヒアリングやコストシミュレーション等を行い、事業化可能性を調査した。※類似の調査を複数実施。

9. 海上コンテナの陸上輸送に関する実態調査 (2012年度)
地方公共団体より受託

国際海上コンテナの陸上輸送(ドレイジ輸送)について、その運行実態やコスト構造等について調査を行い、輸送効率化のための各種方策(コンテナラウンドユース等)を検討した。

- 10. シャーシ相互乗り入れの実現可能性に関する調査** (2011年度)
地方公共団体より受託
東アジアの経済連携の深化に伴い、国際海上コンテナのシームレスな輸送を実現するため、シャーシ相互乗り入れへの期待が高まっている。本調査では、すでにシャーシ相互乗り入れが実現している中国・韓国に着目し、相互乗り入れの実態把握、制度面の詳細整理等を行い、日本との間の相互乗り入れの実現可能性を検討した。
- 11. ハイブリッドフルトレーラによる高効率輸送システムの研究開発** (2008年度)
独立行政法人より受託
「エネルギー有効利用基盤技術先導開発研究事業」の事前調査として、都市間のトラック輸送を効率化する新コンセプトのハイブリッドフルトレーラの開発を支援するため、ニーズ調査と需要予測を中心に実施した。
- 12. 教科書供給業務のコスト分析と効率化に関する調査研究** (2006～2007年度)
文部科学省より請負
義務教育の円滑な運営を図るには、全国の小中学校に教科書を適正に供給する物流システムの形成が不可欠であるが、そのコストや効率性につき調査した。
- 13. 道路負荷を軽減する取引慣行の是正にむけた基礎調査** (2003～2006年度)
国土交通省 国土技術政策総合研究所より請負
道路負荷を強いる物流の取引慣行を収集・分析し、是正効果をシミュレーションして、望ましいありかたを検討した。また、多頻度小口化や製品代金と運賃・料金の分離などの企業事例をヒアリングし、シンポジウムを開催して、これらの成果を公表した。
- 14. 高速道路の休憩スペースを活用した物流施設の事業性調査** (2006年度)
民間企業から請負
高速道路インターチェンジの休憩スペースを活用した物流施設の事業化方策につきフューチャービリティ・スタディを実施した。
- 15. 一貫パレチゼーション普及調査** (1992～2002年度)
自主事業
『物流合理化ガイドライン』(1992年6月、通商産業省)の対象21業種を中心に、業界別にパレットの利用状況を把握し、パレット化率(普及率)を算定して、一貫パレチゼーションの普及に資する基礎データを整備した(1992～2000年度)。
また、2001～2002年度には、パレチゼーションの導入効果を試算するための総合的なコストシミュレーションを実施した。
- 16. 高速道路の利用実態調査** (2001年度)
特殊法人より請負
名神高速道路など高速道路の物流上の役割を明確にするため、利用状況、輸送品目、輸送量、通行止めになったときの影響、対応策、などを把握してとりまとめた。
- 17. サードパーティロジスティクス(3PL)の実態調査** (1998年度)
通商産業省より受託
新物流サービスとして注目のサードパーティロジスティクス(3PL)につき、先進地域である欧米の活用事例や市場規模などを推計し、基礎データを整理した。

18. 郵便局機械化設備保守形態に関する調査研究 (1995年度)

郵政省より請負

新東京郵便局、新大阪郵便局など、全国 8 郵便局の自動仕分システムをはじめとする機器の保守体制を総点検して、改善策を提案した。

19. 沖縄食品等流通合理化総合対策業務 (2022年度)

沖縄県より受託

総合物流施策大綱に照らし、民間主導による県産農林水産物等の持続可能な県内外の流通ネットワークの構築に向けて、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律における「食品等の流通の合理化」を推進するため、食品等の流通事業者、物流事業者その他の食品産業事業者と連携し、同法第4条に定める基本方針の各種取組を、自立かつ戦略的に展開を図ることができるよう下記の事業を行うことにより、総合的に支援を行った。

- (1) 食品等流通事業者及び物流事業者並びに市町村の担当者に対する実務研修研修カリキュラムの作成、評価方法の検討を行い、初任者及び管理者向け研修を実施した。
- (2) 農林水産物条件不利性解消事業の補助事業者等に対するアドバイザー派遣幹線コールドチェーン実証事業の補助事業者に対し、アドバイザー(専門家)を派遣し技術的な助言を行った。また、次年度の補助事業 公募内容検討にあたり、対象となり得る企業に対するヒアリングを行った
- (3) 沖縄県、他県の物流コスト調査
今年度は、統計データや既存データによる分析や、関係団体、企業等へのヒアリング調査を通じて、沖縄県の農水産物の流通や物流の状況を把握し、次年度の本調査の実施に向けて、基本構想、基本設計を行った。

20. ロジスティクスとSDGsの関係性に関する調査研究 (2021年度～)

自主事業

物流・ロジスティクスと2030年までに達成すべき持続的な開発目標(SDGs)の関係性について、調査研究委員会の下に、「ロジスティクス分野におけるSDGs推進ワーキンググループ(SDGs推進WG)」を設置し、JILS会員企業を対象とした実態調査を実施した。併せて、社会や企業、物流・ロジスティクスの視点から検討を行い、「『SDGs×ロジスティクス』入門ガイド～ロジスティクス～読み解くSDGsへの誘い～」をまとめ、テーマ別研究会やワークショップを開催し、ロジスティクス関係者に向けた社会課題への取り組みの必要性を発信した。

21. 2024年問題対応に関わる実態調査 (2023年度～2024年度)

自主事業

2024年問題を目前に控え、企業の認識や取り組み状況、影響、課題等を明らかにすべく、発着荷主(製造業、流通業)、物流事業者を対象として、アンケート調査を実施した(調査期間:2023年8月10日(木)～24日(木))。

さらに、「物流の2024年問題」に関する懸念事項が現実化しているかの実態を把握し、様々な影響や課題等を把握することを目的とフォローアップ調査を実施した(調査期間:2025年3月7日(金)～13日(木))。

22. 時間外労働 960 時間規制に対するトラックドライバーの意識調査

(2023 年度～2024 年度)

自主事業

関西圏運送事業者 3 社のトラックドライバーを対象に、時間外労働 960 時間規制に関する意識調査を実施した(調査期間:2024 年3月 26 日(火)～31 日(日))。

翌年には、フォローアップ調査を実施した(調査期間:2025 年2月17日～3月9日)。